

新ビジネス創出からリスク管理まで ビジネスを変える「自由化」が始まる

インターネットの世界に新たな変化が起きようとしている。従来、厳しく制限されていたURLの末尾にある「.com」などの表記が自由化されるのだ。果たして、この変化はビジネスにどのような影響を与えるのか。ドメイン名登録サービスで高い実績を誇るインターリンクの関連企業であり、この分野のコンサルティングサービスを提供するアーバンブレインのキーマンに話を聞いた。



株式会社アーバンブレイン
代表取締役社長

才門 功作氏



株式会社アーバンブレイン
事業開発ディレクター

ジェイコブ・ウィリアムズ氏



株式会社アーバンブレイン
最高技術責任者

ブライアン・ビュッキング氏

インターネットの新たな進化が ビジネスに与える影響とは

ビジネスにも関わりの深いインターネットに、大きな変化が起ころうとしている。ホームページのURLには、ほとんどの場合、末尾に「.com」や「.jp」などの表記がある。これは、TLD (Top Level Domain) というもの。「.jp」のような国・地域別のccTLD (country code Top Level Domain) のほか、世界中で使われる「.com」や「.org」などのgTLD (generic Top Level Domain) がある。

このgTLDが本年中に自由化される予定だ。しかも、世界の主要言語に対応するという。つまり、「.〇〇電気」「.□□商会」など、企業は社名やブランド名を日本語で末尾に配したURLを持つことができるわけだ。詳しい説明は省略するが、この決定がビジネスに与える影響は非常に大きい。

まず、分かりやすいのは商標保護


への活用である。「有名企業の多くは、<http://www.urbanbrain.com>に対し<http://www.urbambrain.com>というふうに、類似のドメイン名(urbanbrainの部分)を登録され、悪用されるリスクに悩んでいます。しかし、自由化されるとはいえgTLDの登録はICANNという国際団体によって厳正な審査が行われます。類似ドメインと判断されたgTLD登録は当然登録できませんから、こうしたリスクを低減できるようになります」とアーバンブレインの才門 功作氏は話す。

変化をチャンスに変えるには パートナー選定がカギを握る

また、「.アーバンブレイン」といったgTLDを取得すれば、標準的な決まりごとさえ守れば、このインターネット領域をより自由に活用できるようになる。「様々なイノベーションのフィールドとなってきたインターネットだけに、すぐに新しい活用法が提案され、

さらに新しいビジネスモデルやサービスが生まれるでしょう」とジェイコブ・ウィリアムズ氏は強調する。他に、ユーザーのインターネット上での行動パターンが変わるという指摘もある。

一方、新gTLDをビジネスに役立てるにはパートナーの存在が不可欠となる。新gTLDの登録は専門知識やノウハウがなければ困難だからだ。そこで、アーバンブレインは、ICANN公認の組織として、企業の新gTLD取得支援を開始した。具体的には、求める文字列が申請可能かどうかという調査、どのような形で申請すべきかといったビジネス視点でのコンサルティング、さらには取得後のシステム運用サポートなどを提供する。「申請の予定はなくても、自社の社名に似たgTLDが申請されないかを監視してほしいというニーズにも対応します」とブライアン・ビュッキング氏は話す。すでに複数の有名企業から相談を受けているという。

インターネットの世界に再びやってきた新gTLDという新しい波。過去にインターネットがビジネスに与えた影響を考えると、この潮流が次の時代のビジネスを左右する可能性は高い。 

お問い合わせ先

 UrbanBrain

株式会社アーバンブレイン
〒170-6035 東京都豊島区東池袋3-1-1
サンシャイン 60 35階
TEL: 03-3983-9422
メール: info@urbanbrain.jp
URL: <http://urbanbrain.jp>
Twitter: <http://twitter.com/urbanbrain>